

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際刑事裁判所(ICC) 分担金		担当部局庁	国際法局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	国際法課	課長 小林賢一		
会計区分	一般会計		施策名	国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	国際刑事裁判所に関するローマ規定(多国間条約)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際刑事裁判所の目的である国際社会における最も重大な犯罪の訴追・処罰を通じて国際の平和と安全の維持に貢献し、国際社会における「法の支配」の確立を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際刑事裁判所は、集団殺害犯罪、人道に対する犯罪及び戦争犯罪に対して刑事責任を負う個人の訴追を行っており、我が国の分担金は、犯罪の捜査、刑事裁判の遂行、被害者の保護等の活動のために使われている。 国際刑事裁判所及び締約国会議の活動の費用は主に締約国の分担金によって賄われており、締約国である我が国は義務的分担金を負担する必要がある(ICC規程第115条(a))。なお、我が国の分担金額は、121か国の締約国中トップ(2012年度は18.57%)であり、国際刑事裁判所は我が国の財政的貢献なしには十分な活動を行うことはできない。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	2,935	3,069	1,751	2,582	2,686
		補正予算	—	—	▲462	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	2,935	3,069	1,288	2,582		
	執行額	2,935	3,069	1,288			
執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	国際社会における最も重大な犯罪の捜査・訴追を支援することにより、これら犯罪の撲滅及び国際の平和と安全に寄与する。		成果実績 加盟国数	110	114	118	121
			達成度	%	97	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ICCに係属中の事態に関し、実効的な捜査及び迅速な裁判を行い、犯罪者を処罰する。		活動実績(当初見込み) 職員数	744	768	766	766
				()	()	()	()
単位当たりコスト	168万円(人件費等)		算出根拠	1,288,152千円÷766人(平成23年度拠出額÷職員数)			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	その他(人件費、旅費、事務運営費等)	2,582	2,686				
	計	2,582	2,686				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	目的・予算執行については、効率的・適正に処理されている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	資金の流れ、費目等特に問題なし。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ICTY・ICTR等の他の国際刑事裁判機関と比較すると、必ずしも効率的に犯罪の捜査・訴追が進められているとは言えない。ただし、2002年に設立され、2006年に初めて被疑者が逮捕された比較的新しい裁判所であるため、試行錯誤の上に活動を進めている面がある。我が国としては、ICCを「実効的、効率的、普遍的、制度的に持続可能な裁判所」とすることが重要であるとの主張を繰り返し行い、予算問題の審議や裁判所の刑事手続の見直しに関する作業部会での議論等に積極的に参加している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算の支出先は、予算財務問題の専門家で構成される予算財務委員会(CBF)の報告書と毎年11～12月に開催される締約国会議によって承認される予算書の中で決定されており、不明朗な支出項目があれば締約国が異議を申し立てることが可能である。なお、裁判所の書記及び検察官は、承認された各機関の予算の範囲内であれば、支出項目間で支出額を調整することが可能である(予算財務規則104.3)。予算の使途については、CBF及び締約国会議に提出される裁判所の予算執行状況に関する報告書において報告されているほか、CBFが予算財務規則に違反する支出がなかったか否か確認しており、また、外部会計監査人が第三者の立場から会計監査を行っている。さらに、裁判所の内外の委員によって構成される監査委員会が設置されている。なお、我が国からCBF委員1名を輩出している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	10